



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	87,000	3.5	9,558	△6.1	9,174	△11.2	5,622	△7.9
27年9月期第3四半期	84,088	7.1	10,182	△13.0	10,336	△12.3	6,107	△11.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 5,480百万円 (△19.4%) 27年9月期第3四半期 6,801百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	210.34	210.17
27年9月期第3四半期	228.49	228.32

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	150,781	73,776	47.1	2,657.08
27年9月期	144,771	69,383	46.2	2,503.55

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 71,025百万円 27年9月期 66,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,400	3.6	12,000	△7.4	11,600	△8.8	7,000	△7.4	261.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Skyreach Group Holdings Pty Ltd、除外 1社（社名）

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	27,089,764株	27年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	358,992株	27年9月期	358,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	26,730,899株	27年9月期3Q	26,730,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が見られるものの、海外景気の減速や円高の影響を受けた他、英国のEU離脱決定により為替・株価の不安定な動きが見られる等、先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、建築関連工事やトンネル関連工事は引き続き堅調に推移している他、国土交通省が推進する「i-Construction」に基づき全国で「ICT施工」を活用した入札の開始や施工時期の平準化等建設現場の生産性向上に向けた動きが見られました。しかしながら、依然として労務費の高騰や道路舗装工事の減少等の懸念材料もありました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き需要のある建築関連工事に対応するため室内系高所作業車をはじめとする建築系機械の導入を進め、売上が順調であった他、以前より人材育成や専用機・施設の拡充、活用分野の拡大等の体制強化を進めてまいりました。「ICT施工」では、蓄積したノウハウや対応力を元に積極的な展開を図りました。

その結果、連結売上高は87,000百万円(前年同四半期比103.5%)、営業利益9,558百万円(同93.9%)となりましたが、円高進行による為替差損発生の影響もあり、経常利益9,174百万円(同88.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,622百万円(同92.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品については、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注は引き続き好調でありました。関心が高まる「ICT施工」ではユーザー向け講習会が各地で盛況であり、地元ユーザーを中心に現場対応力の高さを強みに営業展開を進めてまいりました。また、大手測量会社と業務提携を結びドローンによる高い精度の3次元データを供給するサービスを開始した他、現場の要望を汲んだ提案営業により地盤改良工事や中小現場も対応する等、今後の「i-Construction」拡大を見据えた対応力の強化も進めてまいりました。熊本地震の復旧工事に対しては生産工場の復旧や仮設住宅建設工事を中心に対応いたしました。今後本格化する復興工事に対しても引き続き尽力してまいります。

建築・設備関連商品では、大型工事が夏以降に本格化することもあり一旦落ち着きを見せているものの、大型商業施設や駅前再開発工事等で高所作業車を中心に売上を確保した他、小型の揚重機や荷役運搬機械を中心とした汎用機も順調に受注いたしました。

イベント・産業界関連商品では、展示会が数多く開催されたことを背景に、展示会用部材や照明器具等の売上が好調の他、スポーツイベントでは競技スポーツ用床材や観覧席等を受注いたしました。また、大型テントは仮設の展示会会場として内装・照明・空調までを手掛け好評であった他、工事現場の資材置場や環境・天候対策等で活用する案件も増えており、技術力・対応力を活かした提案営業で売上を確保いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、Skyreach Group Holdings Pty Ltdが連結の対象となっておりますが、当第3四半期連結累計期間では貸借対照表のみ連結対象としております。

その結果、売上高は84,685百万円(前年同四半期比103.6%)、営業利益9,363百万円(同93.7%)となりました。

## 〔その他〕

自動車・建設機械関連向けピン類の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりましたが、製造工場における重量物運搬台車の売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,315百万円(前年同四半期比99.4%)、営業利益192百万円(同125.8%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、150,781百万円と対前連結会計年度末比で104.2%、6,009百万円の増加となりました。主な要因は売上債権の増加1,287百万円、その他流動資産の増加1,537百万円、貸与資産の増加5,058百万円及び土地の増加1,820百万円と、現金及び預金の減少4,657百万円であります。

負債合計は、77,004百万円と、対前連結会計年度末比で102.1%、1,616百万円の増加となりました。主な要因は設備関係未払金の増加785百万円及びリース債務の増加1,242百万円であります。

純資産合計は、73,776百万円と、対前連結会計年度末比で106.3%、4,392百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の「平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、平成28年4月1日付で株式を取得したSkyreach Group Holdings Pty Ltd及びその子会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,733	21,075
受取手形及び売掛金	31,215	32,502
有価証券	1,000	—
商品及び製品	681	811
仕掛品	684	653
原材料及び貯蔵品	871	862
その他	5,124	6,661
貸倒引当金	△273	△287
流動資産合計	65,036	62,281
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	44,017	49,075
土地	21,921	23,742
その他(純額)	9,936	11,093
有形固定資産合計	75,874	83,911
無形固定資産		
のれん	38	597
その他	374	356
無形固定資産合計	412	953
投資その他の資産		
その他	3,753	3,915
貸倒引当金	△306	△280
投資その他の資産合計	3,446	3,634
固定資産合計	79,734	88,499
資産合計	144,771	150,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	17,070
短期借入金	2,270	1,617
1年内返済予定の長期借入金	1,182	3,317
1年内償還予定の社債	998	1,124
リース債務	7,987	9,067
未払法人税等	2,448	942
賞与引当金	1,944	1,295
役員賞与引当金	127	89
その他	11,891	13,771
流動負債合計	45,280	48,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,854	2,684
長期借入金	6,871	5,410
リース債務	18,774	18,937
役員退職慰労引当金	147	159
退職給付に係る負債	561	602
資産除去債務	460	500
その他	436	413
<b>固定負債合計</b>	<b>30,107</b>	<b>28,707</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,387</b>	<b>77,004</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,335
利益剰余金	53,673	57,963
自己株式	△674	△675
<b>株主資本合計</b>	<b>66,399</b>	<b>70,669</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	100
繰延ヘッジ損益	9	△41
為替換算調整勘定	361	297
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>522</b>	<b>356</b>
新株予約権	25	29
非支配株主持分	2,436	2,721
<b>純資産合計</b>	<b>69,383</b>	<b>73,776</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>144,771</b>	<b>150,781</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	84,088	87,000
売上原価	48,733	50,804
売上総利益	35,355	36,196
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	28
給料及び賞与	10,047	10,621
賞与引当金繰入額	1,246	1,233
役員賞与引当金繰入額	101	89
退職給付費用	236	244
役員退職慰労引当金繰入額	13	18
その他	13,526	14,401
販売費及び一般管理費合計	25,172	26,637
営業利益	10,182	9,558
営業外収益		
受取利息	43	65
受取配当金	19	8
為替差益	178	—
その他	440	385
営業外収益合計	681	459
営業外費用		
支払利息	448	434
為替差損	—	292
その他	78	117
営業外費用合計	527	843
経常利益	10,336	9,174
特別利益		
固定資産売却益	18	30
特別利益合計	18	30
特別損失		
固定資産除売却損	82	62
特別損失合計	82	62
税金等調整前四半期純利益	10,272	9,142
法人税、住民税及び事業税	3,411	3,071
法人税等調整額	484	311
法人税等合計	3,896	3,383
四半期純利益	6,375	5,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,107	5,622



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,375	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△52
繰延ヘッジ損益	1	△51
為替換算調整勘定	373	△174
その他の包括利益合計	425	△278
四半期包括利益	6,801	5,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,377	5,439
非支配株主に係る四半期包括利益	423	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,759	2,329	84,088	—	84,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	495	533	△533	—
計	81,798	2,824	84,622	△533	84,088
セグメント利益	9,994	153	10,147	35	10,182

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去35百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,685	2,315	87,000	—	87,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	932	960	△960	—
計	84,714	3,247	87,961	△960	87,000
セグメント利益	9,363	192	9,555	3	9,558

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、Skyreach Group Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが568百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。